補助金等見直しに関する意見書

令和８年９月

第７次多治見市補助金見直し市民委員会

Ⅰ　意見

１　はじめに

本意見書は、補助金・交付金の見直しについて、第７次多治見市補助金見直し市民委員会（以下「７次委員会」という。）で検討した結果をまとめたので提言するものです。

多治見市では平成 13 年度に第１次多治見市補助金見直し市民委員会を設置して以降、令和４年度までに計６回、補助金等について見直しを行ってきました。既存の補助金等についての検証はひととおり終わっているため、７次委員会では、事務局が全ての補助金等について総点検を行ったものから、一定の基準により選出された補助金等について検証し、各補助金等の目的や今後のあり方について検討を行いました。

財政の厳しい状況は続いていますが、補助金により市民活動を活性化させ、限られた財源でより大きな効果が発揮できることが重要です。本意見書の趣旨をお含みいただき、補助金等について時代のニーズに合わせた改善に取り組んでいただくよう要望いたします。

２　検証・検討の結果

７次委員会で検証した補助金等 143 件の中で、24 件の見直し(廃止・推進)を意見します。

（１）廃止（20 件）

以下に記載した理由のとおり 20 件の補助金を廃止します。

ア　民間保育所児童健康管理事業

保育料の無償化が実施され、国の基準による公的な給付費で公立園と同等の健康診断(歯科検診及び眼科検診)の実施が可能と判断しました。

イ　民間保育所措置対策事業(保育士の人員配置に応じた補助)

保育料の無償化により、国の基準による公的な給付費が支給されており、各園の判断で園児数に合わせた保育士の適正配置を検討すべきと考えます。

ウ　保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

制度の変更で、保育士及び幼稚園教諭の処遇改善は公定価格(給付費)に反映されるようになったことによるものです。

エ　ヒトパピローマウイルス感染症に係るワクチン任意接種費用助成事業

国のキャッチアップ接種が終了したことによるものです。

オ　准看護師養成事業(准看護学校に対する補助)

多治見医師会准看護学校が閉校したことに伴うものです。

カ　母子父子家庭福祉活動事業

補助対象団体である多治見市母子寡婦福祉会の解散に伴うものです。

キ　農地及び空き家再生事業(空き家の取得と同時に就農する場合の補助)

就農のハードルが高く、これまで補助実績がなかったことに加え、この先も本事業のニーズが見込めないためです。

ク　新商品開発支援事業(ふるさと納税の返礼品開発に対する補助)

より魅力的なふるさと納税の返礼品開発のため、現在とは異なる形での制度を検討しており、本補助金は一旦廃止します。

ケ　副業・兼業人財活用支援事業(事業者が副業・兼業人材を求人する際の補助)

現在より効果の見込める形で、事業者支援の制度を検討するため、本補助金は一旦廃止します。

コ　民泊施設整備事業

当初の期限であった２年間で 10 棟の民泊施設を整備し、当初の目的だった宿泊施設不足の解消に一定程度寄与できたと判断しました。今後も民泊施設での宿泊需要を継続的に把握し、必要に応じて同様の補助金を再整備するなどの検討をお願いします。

サ　地域公共交通確保維持改善事業

過去の活用実績が１件のみであり、今後も補助金の活用が見込めないためです。

シ　緑化推進事業(敷地内への生垣設置に関する補助)

補助金の制度化から時間が経過し、生垣設置のニーズが小さくなっています。10 年近く補助金の活用実績がなく、この先の補助金活用も見込めないためです。

ス　児童、生徒選手団スポーツ派遣事業(全国大会出場の際の交通費の一部を補助)

全国大会出場者への激励金など、本補助金の他に類似した制度が存在し、それらとの統合に伴うものです。

セ　太陽光発電設備等設置事業

類似した対象経費を持つ「新エネルギーシステム設置促進事業」が存在するため、本補助金に対する国の補助が廃止されたことに伴い、事業を１つにまとめるものです。

ソ　高齢者等運動施設整備事業(高齢者向けの運動施設整備に対する補助)

過去に活用実績がなく、民間スポーツジムの増加により今後も本補助金の活用が見込めないためです。

タ　総合型地域クラブ育成事業(総合地域クラブの活動費の補助)

過去の活用実績が１団体のみで、それ以来申請がありません。総合地域クラブの活動実態も把握できておらず、ニーズの測定が不可能であるためです。

チ　放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業

同じ処遇改善を目的とする後継の補助金が整備されたことによるものです。

ツ　働く知的障害者生活指導促進事業

既に廃止済みの制度であるため、補助金等交付要綱上からも廃止するものです。

テ　出店者家賃支援事業

既に廃止済みの制度であるため、補助金等交付要綱上からも廃止するものです。

ト　公共事業施行に伴う営業運転対策事業

既に廃止済みの制度であるため、補助金等交付要綱上からも廃止するものです。

（２）推進（４件）

ア　防災士認証取得事業

地域における防災活動を担う人材はとても貴重です。防災に関連する講演会や研修会での広報などに力を入れ、防災意識の高い人材の獲得に努めてください。

イ　防災事業(倒壊の恐れがあるブロック塀撤去のための補助)

過去の大震災の際には、倒壊したブロック塀の下敷きになって命を落とした方がいらっしゃいます。そのような悲劇を繰り返すことなく、市内における危険箇所を減らせるよう、補助金の活用を後押しし、ブロック塀の撤去を確実に進めてください。

ウ　ごみ集積場整備事業(ごみステーション等整備費用に対する補助)

市民にとって、住居の近くにごみステーションやリサイクルステーションが整備されていることは、快適な暮らしに直結します。ごみ集積にあたって、安全で清潔な生活環境を保つためにも、補助金の交付回数にとらわれず、経年劣化した施設に関する補修費用の負担を軽減できるように、10 年程度を目途に再度補助金が交付されるような制度としてください。また、共同施設として長く使うために、地域の声に耳を傾けながら、風水害等によるやむを得ない不測の事象に対しても柔軟に対応できるような運用としてください。

エ　雨水利用助成事業(雨水を貯留できる製品や施設の導入補助)

水資源は貴重であり、雨水も有効活用されることが望ましいと考えます。周知に力を入れ、本補助金を活用する人が増えるよう努めてください。

（３）その他意見

達成すべき目的に向けてそれぞれの補助金を制度化しており、交付すること自体がゴールではありません。補助金によって効果がどれほどあったか、どれほど目的を達成できたかを検証し、市が意図する政策に結び付くようにしてください。

また、それぞれの補助金について、市民の認知度がどれほどあるかも重要です。前回見直しからの４年間の交付実績がない補助金もありますが、その補助金を必要とする市民に情報が届くように、広報・周知を工夫して行ってください。

個別の補助金についての意見は以下のとおりです。

ア　子育てサロン事業運営支援事業

現在実施している広報紙やチラシによる周知に加え、乳幼児健診などの場を活用して子育てサロン活動の存在を広められると事業効果が高まると考えます。

イ　狩猟免許取得支援事業

全国的にクマによる人的被害が増えており、岐阜県内での被害報告もあります。本補助金により狩猟免許取得した人に活躍してもらうためにも、県や県下自治体と連携して応援要請があった場合の協力体制を構築できるとよいと考えます。

ウ　商店街共同施設整備事業(商店街の街路灯やアーケードを設置・補修するための補助)

老朽化したアーケード等の附属物による負担を理由に、商店街での出店を躊躇してしまう可能性もあります。商店街店舗物件の流通を考慮し、商店街で商売を始めやすい環境整備に

寄与できることが望ましいと考えます。

エ　水洗便所等改造資金対策事業(トイレ水洗化、下水道接続等のための補助)

現状において、トイレ水洗化や下水道接続を促進するための重要な補助金であることは理解しました。そのうえで、前回見直しからの４年間の交付実績がないことを考慮し、補助金に限らず目的の達成に向けた新たな方策を検討することも重要であると考えます。

オ　自転車乗車用ヘルメット着用普及促進事業

令和８年４月から自転車への交通観測通告制度(青切符)が導入され、自転車を利用する際の安全意識向上は重要な課題です。安全な乗車を促し、交通規範を意識させるためにも、補助金の期間を延長することは適当と考えます。

カ　在日朝鮮人小中学生教育振興事業

令和８年４月より、補助対象となる学校は休校となっています。このような変化も踏まえ、同様の補助金を制度化している他自治体の状況も把握しながら、時代に合わせた補助制度の検討を進めることが重要であると考えます。

３　終わりに

それぞれの補助金等は、個票を用いて補助事業の内容や現状の確認を１件ずつ行い、理解を深めることから始めました。その後、委員会で共有した意見や疑問に対して、事務局が行ったヒアリング等をとおして担当課の考えを改めて確認し、検証・評価を行っています。

７次委員会では、合わせて 143 件の補助金について見直しを行いました。前回の第６次委員会においては 49 件の見直しを行ったため、その時と比べて 94 件多くの補助金について見直したこととなります。このように前例や慣例等にとらわれることなく、ダイナミックな見直しを行ったことが、より効果的な多治見市の補助制度につながることを望んでいます。そのためにも、７次委員会での議論を経て作成した、本意見書の内容をふまえた補助制度の検討に期待します。

補助金の実務においては、今後も補助制度を所管する各課で市民のニーズを的確に把握し、限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう、補助金等の交付事務を適正に進めてください。そして、補助金等の見直しに取り組む際には、それぞれの補助金を一番熟知している担当課が積極的に意見を出し、実効性のある検証を進めることを望みます。

最後に、今後も市民の目から補助金の現状について確認し、適正な補助金交付を継続できるよう、おおむね４年ごとに市民委員会を開催し、定期的な見直しを行うことを要望いたします。

Ⅱ　検証・検討の経過

１　補助金等の現状

多治見市補助金等交付要綱で定める補助金は 201 件、交付金は 29 件あり、令和７年度に支出した補助金は 1,612,642 千円、交付金は 151,130 千円です。

補助金について、令和５年度から令和７年度までの実績が、約 16.1～21.1 億円で推移しています。令和７年度は前年度比約 4.9 億円の減額となっています。

交付金については、令和４年度から令和７年度までの実績が、約 1.4～1.5 億円で推移しており、年度間に著しい変化はありません。

２　見直し対象の補助金等

（１）見直し対象の抽出方法について

多治見市補助金等交付要綱に規定された補助金 201 件及び交付金 29 件の全 230 件について、予め事務局で全件確認したうえで、以下の手順に沿って見直し対象を抽出しました。

①　抽出条件及び補助金等の件数は以下のとおりです。（143 件）

ア　前回見直し以降に新設（臨時交付金関係除く）	補助金 38 件、交付金 0 件
イ　前回見直し以降交付実績なし（R4～R7）	補助金 34 件、交付金 0 件
ウ　長期に渡り継続している等	補助金 57 件、交付金 12 件
エ　各課提案分（見直しの検討が必要なもの）	補助金 2 件、交付金 0 件

②　この 143 件について、補助金等としての支出の妥当性を、下表の基準に照合し各担当課で確認・検証を行いました。

ア 公平性	・特定の団体等に限定せず、より多くの団体等に参入の機会を与えている
イ 公益性	・事業の効果が特定の者のみの利益に終わることなく、広く市民ニーズに合致している活動である
ウ 効果性	・補助金の支出に対して効果があり、行政課題にタイムリーに対応するものである ・事業を続けることによって、将来的に更なる効果の拡大が期待できる
エ 適格性	・補助交付団体において、適正な会計処理がされている ・原則として事業費に対する補助である （対象外経費や運営費に対する補助でない）

③　上記作業を経て、各補助金について担当課の意向を示したうえ、下表のとおりに整理して委員会で議論しました。

＜補助金＞

担当課意向	内容	国県制度	件数
存続	R4 以降に新規・拡充されたもの	あり	12
		なし	20
	４年間交付実績なし	あり	19
		なし	6
	長期に渡り継続している等	あり	9
		なし	42

	担当課提案分	なし	1
見直し	R4 以降に新規・拡充されたもの		1
	４年間交付実績なし		2
	長期に渡り継続している等		5
	担当課提案分		1
廃止	R4 以降に新規・拡充されたもの		5
	４年間交付実績なし		7
	長期に渡り継続している等		1

＜交付金＞

担当課意向	内容	国県制度	件数
存続	長期に渡り継続している等	あり	2
		なし	10

（２）補助金等見直し手順について

① 見直し対象補助金等について、事務局が補助対象事業について説明を実施、併せて補助等に関する疑問点について質疑応答を行いました。また、一部補助金については委員会からの意見について、ヒアリングをとおして所管課の考えについて改めて確認を行いました。

② ①で補助金等の内容や目的を把握したうえで、４つの基準（公平性・公益性・効果性・適格性）に基づき、検証・検討を行い、個々の補助金等を４つの区分（廃止・推進・現状維持・現状維持（国・県））に分類しました。

３ ７次委員会としての取り組み

（１）長期間継続している補助金の見直し

補助金・交付金の総点検と位置づけ、前回の見直し補助金等の抽出基準に「長期にわたって継続している補助金」という項目を加えました。長らく交付実績がある補助金等についても、その内容や必要性を再確認しました。

（２）国県の制度に基づく補助金の見直し

国県の制度に基づく補助金は、当然市町村が制度として整備しておくべきものとして、これまで見直し対象とはしていませんでした。今回は、国県事業も見直し対象とし、農業振興に関する補助金を中心に、それぞれの内容や目的について理解を深めました。

（３）市が単独で行う４年間交付実績のない補助金の見直し

委員からの「民間であれば、実績のない事業はコストとみなすため、見直しや廃止の議論が当然あるべき」という意見から、市が単独で行う４年間交付実績のない補助金について、担当課に対して改めて考えを問い、該当する補助金の必要性や意義について再確認を行いました。

4 検証・検討結果一覧

それぞれの補助金等の見直し結果については、次のとおりです。(単位：千円)

【廃止･･･他事業・他制度への移行、効果性等により、廃止すべきもの】　20 件

補助金の名称	7年度 決算額	8年度 当初予算額	意　　見
民間保育所児童健康管理事業	1,327	2,029	国の基準による公的な給付費で公立園と同等の健康診断の実施が可能となっているため廃止
民間保育所措置対策事業	6,349	7,405	各園の判断で園児数に合わせた保育士の適正配置を検討すべきであるため廃止
保育士･幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	0	0	保育士及び幼稚園教諭の処遇改善は公定価格に反映されているため廃止
ヒトパピローマウイルス感染症に係るワクチン任意接種費用助成事業	0	0	国のキャッチアップ接種終了に合わせて廃止
准看護師養成事業	900	0	多治見医師会准看護学校の閉校に伴い廃止
母子父子家庭福祉活動事業	0	0	多治見市母子寡婦福祉会の解散に伴い廃止
農地及び空き家再生事業	0	0	これまで補助実績がなく、この先もニーズが見込めないため廃止
新商品開発支援事業	3,160	0	現在とは異なる新たな形での制度を検討しており、本補助金は一旦廃止
副業・兼業人財活用支援事業	475	0	現在とは異なる新たな形での制度を検討しており、本補助金は一旦廃止
民泊施設整備事業	1,500	0	当初の目的を達成できたため廃止 今後も、民泊施設の需要を継続的に把握し、必要に応じて補助金の再整備について検討すること
地域公共交通確保維持改善事業	0	0	過去の活用実績が１件のみで、今後も活用が見込めないため廃止
緑化推進事業	0	200	長年補助金の活用がなく、今後も活用が見込めないため廃止
児童、生徒選手団スポーツ派遣事業	1,163	900	類似する他の制度に統合するため廃止
太陽光発電設備等設置事業	11,151	0	国の補助廃止に伴い、他の補助金に統合するため廃止
高齢者等運動施設整備事業	0	0	過去の活用実績がなく、今後も活用が見込めないため廃止
総合型地域クラブ育成事業	0	0	地域コミュニティクラブの活動実態がわからず、ニーズが測定できないため廃止
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	0	0	後継の補助金が整備されており、本補助金は廃止
働く知的障害者生活指導促進事業	0	0	既に廃止済みの制度であり、補助金等交付要綱上から廃止
出店者家賃支援事業	0	0	
公共事業施行に伴う営業運転対策事業	0	0	

【推進･･･今後の効果に期待する補助であり、一層推進すべきもの】　４件

補助金の名称	７年度 決算額	８年度 当初予算額	意　　見
防災士認証取得事業	78	210	関係する講演会等での周知に力を入れ、防災意識の高い人材獲得に努めること
防災事業	839	1,800	積極的な周知によりブロック塀の撤去を確実に進めること
ごみ集積場整備事業	808	1,600	補助金の交付回数にとらわれず、10年程度を目途に経年劣化した施設の補修費用として、再度補助金が交付されるようにすること 不測の事象にも柔軟に対応すること
雨水利用助成事業	38	750	周知に力を入れ、本補助金の申請者が増えるよう努めること

【現状維持･･･総合的に見て補助を継続すべきもの】　78件

補助金の名称	７年度 決算額	８年度 当初予算額	意　　見
防犯灯維持管理事業	1,287	1,500	
地域力向上活動推進事業	0	500	
私立大学施設整備等事業	80,000	800,000	大学整備と並行して、アルバイト先確保など学生が暮らしやすいまちづくりに期待する
県外からの移住支援事業	13,100	9,200	
ちょうどいいまちたじみ定住応援事業	4,900	5,400	
駅周辺区域建物解体宅地化事業	1,000	2,500	
駅周辺区域宅地開発事業	0	3,500	
駅周辺区域土地再活用促進事業	1,330	5,000	
地域福祉協議会運営支援推進事業	3,600	3,600	
障害者(児)サロン事業運営支援事業	43	92	
子育てサロン事業運営支援事業	44	66	乳幼児健診などの場でPRするなど、事業効果が高まる周知ができるとよい
児童発達支援等利用者負担額助成事業	399	550	
ファミリー・サポート・センター相互援助活動事業	252	297	
禁煙外来治療費助成事業	26	200	
狩猟免許取得支援事業	9	60	県や他自治体との連携を進め、有資格者が活躍できるとよい
有害鳥獣被害防止防護柵設置事業	0	500	
危険木伐採事業	－	4,000	人や財産に被害が出ないよう、活用を促せるとよい
文化・スポーツ振興事業	606	958	
商店街共同施設整備事業	0	0	商店街店舗物件の流通を考慮した環境整備に寄与できることが望ましい
企業誘致に係るバス路線支援事業	0	0	
水洗便所等改造資金対策事業	0	0	補助金に限らず目的の達成に向けた新たな方策を検討できるとよい

土地区画整理事業	0	0	
在日朝鮮人小中学生教育振興事業	0	100	学校の状況を考慮し、時代に合わせた補助制度の検討を進められるとよい
児童生徒派遣事業	0	0	
交通安全思想普及啓発事業	1,209	1,000	
納税貯蓄組合助成事業	85	85	
まちづくり活動補助事業(ソフト事業)	2,040	4,000	
まちづくり活動補助事業(ハード事業)	1,433	6,750	
特定非営利活動法人設立推進事業	0	100	
戦没者遺族福祉推進活動事業	437	453	
福祉まつり推進事業	1,433	1,500	
知的障害者福祉推進活動事業	135	135	
コミュニティ活性化事業	1,056	1,056	
介護予防・生活支援活動拠点整備事業	1,180	2,000	
歯科保健向上推進事業	180	180	
夜間在宅当番医制事業	11,175	11,760	
歯科休日在宅当番医制事業	148	148	
生ごみ減量化及び堆肥化促進事業	208	600	
新エネルギーシステム設置促進事業	6,710	10,000	廃止する「太陽光発電設備等設置事業」の統合先となる
園芸・畜産技術研修事業	778	828	
農業祭	800	1,100	
商店街街路灯電灯料	42	43	
「陶器の日」PR 事業	500	500	
美濃焼振興事業	650	650	
海外見本市事業	630	1,230	
発明工夫奨励事業	257	363	
商工業(商工会議所及び商工会)振興対策事業	4,146	4,146	
中小企業運転資金融資制度利子補給事業	258	579	
中小企業融資制度利子補給事業	5,027	7,794	
多治見まつり事業	2,490	2,490	
陶器まつり事業	3,080	3,105	
花火大会	6,998	6,490	
七夕まつり	313	500	
美濃焼タイル施工補助事業	2,696	1,800	
民有地緑化推進事業	500	600	
笠原町排水設備等設置事業	180	800	

景観形成事業	213	600	
駐車場建設奨励事業	3,678	4,000	駐車場だけでなく、駅周辺土地の高度利用につながる制度も検討できるとよい
狭あい道路後退用地等整備経費補助金交付事業	109	984	
児童生徒インターネット環境整備事業	20	160	
国宝建造物防火施設管理事業	286	343	
市指定文化財保護事業	1,089	0	
スポーツ少年団育成事業	400	400	
スポーツ協会選手育成強化事業	7,000	7,000	
自転車乗車用ヘルメット着用普及促進事業	829	1,000	安全な自転車利用の促進や交通規範意識の向上につなげるためにも、補助金の期間を延長することは適当と考える
滞在型作陶施設整備事業	0	0	
シェア工房整備事業	1,653	0	
オープンファクトリー整備事業	0	0	
多治見国際交流協会交付金	800	1,300	※交付金
区長会交付金	775	1,035	※交付金
多治見市人権擁護委員連絡会交付金	100	100	※交付金
消防団運営費交付金	12,227	13,922	※交付金
消防音楽隊予備隊育成交付金	300	300	※交付金
消防音楽隊運営費交付金	1,500	1,500	※交付金
操法大会出場交付金	2,300	2,300	※交付金
教育課題推進事業交付金	122	300	※交付金
青少年まちづくり市民会議交付金	8,019	8,100	※交付金
中学校体育連盟育成強化事業交付金	1,000	1,000	※交付金

【現状維持（国・県）･･･国・県制度による補助であり、今後も継続するもの】41 件

補助金の名称	７年度 決算額	８年度 当初予算額	意　　見
結婚新生活支援事業	2,584	6,000	
重度訪問介護利用者の大学等修学支援事業	0	0	
要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置等購入費助成事業	263	210	
放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000 円相当賃金改善)	7,874	10,560	
子ども食堂等運営支援補助金(国庫補助対象分)	5,166	9,040	
健康づくり事業	2	80	
がん患者医療用補正具購入費助成事業	829	1,200	
１か月児健康診査助成金交付事業	244	972	

ぎふ農業経営者育成発展支援事業	0	0	
地域商業機能複合化推進事業	0	0	
耐震シェルター整備事業	0	300	
知的障害者職親支援事業	0	0	
老人福祉施設整備事業	0	0	
小規模多機能型居宅介護施設整備事業	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設整備事業	0	0	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設整備事業	0	0	
障害者グループホーム・ケアホーム整備事業	0	0	
家畜防疫事業	0	0	
農業企業化対策事業	0	0	
農業経営基盤強化資金利子助成事業	0	0	
家畜疾病経営維持資金融通事業	0	0	
融資主体補助型事業	0	0	
追加的信用供与補助事業	0	0	
就農支援協力金事業	0	0	
機械等譲渡加算事業	0	0	
元気な園芸特産産地育成対策事業	0	0	
後継者等就農給付金事業	0	0	
融資主体型補助事業	0	0	
農業６次産業化推進支援事業	0	0	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業に限る)	0	0	
延長保育対策事業	5,356	15,880	
シルバー人材センター事業	16,659	16,387	
老人クラブ事業	2,090	2,198	
老人クラブ活動推進事業	1,700	1,700	
浄化槽設置整備事業	414	2,092	
民間建築物アスベスト対策事業	0	250	
国指定文化財保護事業	519	698	
県指定文化財保護事業	0	199	
学校給食地産地消推進事業	1,128	1,300	
民生児童委員連絡協議会交付金	5,271	5,796	※交付金
区敬老会交付金	22,650	24,624	※交付金

５ 委員名簿

役　職	氏　名	委員区分
委 員 長	原　国夫	市民代表（区長）
副委員長	土屋　博義	関係団体推薦（金融機関）
委　員	上村　和代	関係団体推薦（税理士）
委　員	佐藤　逸子	公募委員
委　員	田口　耕実	公募委員

６ 委員会開催日時

回　数	日　時	会　場
第１回	令和８年６月 10 日（水）午前 10 時　　～午後０時 10 分	本庁舎２階中会議室
第２回	令和８年６月 30 日（火）午後１時 30 分～午後３時 30 分	本庁舎２階大会議室
第３回	令和８年８月　６日（木）午後１時　　～午後２時 30 分	本庁舎５階第１委員会室
第４回	令和８年９月 10 日（木）午後１時 30 分～午後２時 30 分	本庁舎２階大会議室